

# 大阪城

2024

2/26 (月)

14429 号

全港海  
西成分会

224  
6647-  
4947

アルミ缶がキロ180用に下がっている。昨年の年末には190円だったが、景気や需給の関係だろうか。ウクライナ戦争が始って2/24には2年が過ぎた。その頃はキロ230用に入らず上っていた時もあった。ウクライナの戦争も日取近までロシアは古くて弱い。ロシアは負けている。と日本の軍事専門家やテレビ・メディアはたれ流していった。ここにきて、ウクライナの敗北の話になってきている。アメリカの援助の金がなれば負けます、とったり、軍司令官の首を切ったり、軍隊のがれの田舎たちの出国も報道されはじめている。アメリカもトランプの共和党ははつきり、ウクライナには、一応以上金は出さない、と動いている。少し失だが、1/5の選挙でトランプが勝てば、アメリカやウクライナの流れは大きく変化する。共和党内部の予備選では、トランプがトップで走っている。4/10に岸田首相は、バイデン大統領に会いに行くとか、4/28の三つの補欠選挙におおいかぶせり、統選選挙では、とか、予相も出している。株式の日経平均が、バブル崩壊時の値段を30余年ぶりにぬって、日取高になったとかいっている。それは日本社会の分断の深さや、冷戦の生活の乖違に日本社会に活断層としてあるといえるだろう。

## 物価高を上回る所得増へ

物価高を上回る所得の増加に向け、政策を総動員していきます。

持続的で構造的な賃上げの実現に向け、是非政策をご活用ください賃上げのための9つの方策

1. 「労務費」などの価格転嫁を政府として強力にバックアップ
2. 賃上げを実現した企業への税制優遇を抜本拡充
3. 中小企業の「稼ぐ力」を高めるための投資を支援し、賃上げを後押し
4. 所得税・住民税の定額減税で、可処分所得を下支え
5. 同一労働・同一賃金の徹底
6. 非正規雇用労働者の正規化を後押し
7. 発注者・受注者の共存共栄 ～パートナーシップ構築宣言の実効性向上～
8. 医療・介護・障害福祉分野などの公的価格の引き上げによる賃上げ
9. なぜ、賃上げが必要なのか？

## 「労務費」などの価格転嫁を政府として強力にバックアップ

岸田政権は、中小企業の賃上げに向け、価格転嫁を応援します。

昨年11月には、公正取引委員会等による「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を策定しました。

指針に定めた「12の行動指針」に沿わないような行為をすることにより、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において、独占禁止法及び下請代金法に基づき、厳正に対処していくとの、これまで例のない労務費転嫁対策をとることとします。また、この指針では、実際の価格交渉の現場でご活用いただける「フォーマット」もご用意しています。

価格交渉の際、賃上げの根拠となるデータを自ら整理することは大変かと思しますので、最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率等の公表データを活用してください。

首相官邸  
ホームページ  
岸田内閣の  
経済対策

下請け駆け込み寺 0120-418-618【受付時間】平日9:00～12:00 / 13:00～17:00。  
お近くの「下請け駆け込み寺」につながります。